

# PIXEL COMPANYYZ INC.

2023年12月期  
決算説明資料

2024年2月14日

# ■ピクセルカンパニーズ 会社概要

## 経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって 誠実で大きなビジネスを通じ  
ひとりひとりが誇りをもって 豊かな人生を歩む

### PIXEL COMPANYZ INC.

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 －PIXEL COMPANYZ INC.－
代表者	吉田 弘明
設立	1986年10月
資本金	4,165百万円 (2024年12月31日時点)
従業員数	88名(連結) (2024年12月31日時点)
証券取引所	東京証券取引所 スタンダード(旧JASDAQ) 証券コード 2743
事業内容	グループ全体の経営方針・戦略策定・ 経営管理・システムイノベーション事業

### PIXEL COMPANYZ GROUP

データセンター事業  
ピクセルハイ合同会社

ディベロップメント事業  
ピクセルエステート株式会社

エンターテインメント事業  
ピクセルゲームズ株式会社

その他(海外)事業  
HYBRID(HK)CO.,LIMITED

- 2023年 12月期 連結業績ハイライト
- 主な事業トピックス
  - ・ GPU特化型コンテナ型データセンタープロジェクトについて
  - ・ GPU特化型データセンター事業開始の背景
  - ・ コンテナ型データセンターのメリット
  - ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業
- コンプライアンス経営について

### 【免責事項】

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績を確約するものでなく、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを、予めご承知おきください。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限らず、当社グループはそのような義務を負いません。尚、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもございません。

# 2023年 12月期

## - 連結業績ハイライト

## ■ピクセルカンパニーズ連結業績

- ・システムイノベーション事業の開発案件受注やシステムエンジニアの稼働人員の増員による売上高の増加
- ・2024年夏頃開業予定のデータセンター事業への先行投資フェーズ
- ・不採算事業のエンターテインメント事業、ディベロップメント事業は撤退を検討中

## ■連結経営成績 [3カ年推移]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2021年期末	2022年期末	増減 (前年同期比)	2023年期末
売上高	1,014	574	34	609
営業利益	▲625	▲412	▲64	▲477
経常利益	▲629	▲430	▲73	▲503
当期純利益	▲1,440	▲408	▲101	▲510
1株当たりの純利益 [※単位：円]	▲46.21	▲9.80	1.82	▲7.98

## ■ピクセルカンパニーズ連結業績

- ・ 第三者割当による新株発行及び第13回新株予約権の行使による純資産の増加
- ・ 短期借入金返済による負債の減少
- ・ 今後データセンターが完成後には総資産に総工費の約40億円が加算される予定

## ■ 連結財務状況 [前期比]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2022年期末	増減	2023年期末
総資産	808	327	1,136
負債	680	▲567	113
純資産	127	895	1,022
1株当たりの純資産 [※単位：円]	3.06	10.59	13.65

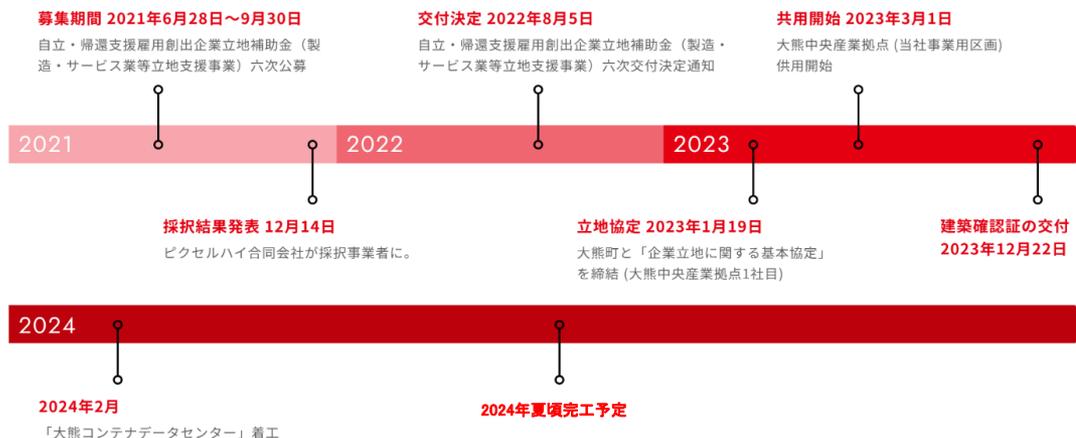
# 主な事業トピックス

# GPU特化型コンテナ型データセンタープロジェクトについて

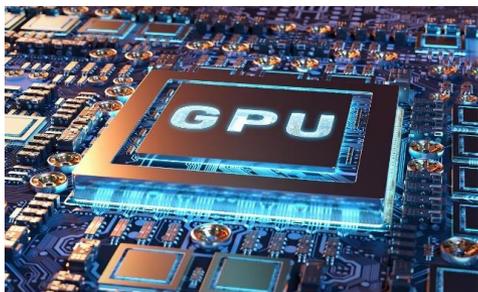


当社の子会社であるピクセルハイ合同会社では、福島県大熊町で経済産業省の**自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金**を活用し、**短納期で建設可能なコンテナ型データセンター**の建設を進め、**生成AI向けのGPU (NVIDIA H100) に特化したクラウドコンピューティングサービス**を提供予定です。  
2024年2月7日に着工し、2024年12月期夏頃（第3四半期頃）に完工の予定をしております。

## 大熊町コンテナデータセンター



# GPU特化型データセンター事業開始の背景



近年の生成AI需要の高まりから、世界的にGPUの需要が高まっております。さらにGPUを稼働させるデータセンターの需要が高まっており、当社はGPU特化型のデータセンターの建設を推進してまいります。

生成AIの世界需要額見通しは、2030年の世界需要は**2110億米ドル**と予測され、2023年に比べ約20倍の規模となる。日本市場も**1兆7774億円**になるとみられ、現在と比べ15倍に拡大すると予測されています。（電子情報技術産業協会（JEITA）による）

GPU市場は、2030年までに**4509億米ドル**に至ると予測されています。（ Reports Insights社による）

国内クラウド市場は高い成長率で拡大し、データセンター・サービス市場は2025年まで年率12.5%で成長し、**2兆7,987億円**に達すると予想されています。（ IDC Japan 社による）

## 最近の関連ニュース

2024.2.4 エヌビディア最高値、ゴールドマンの目標株価800ドル AI効果期待（ロイター）

2024.2.2 経産省が生成AI開発支援 東大やSakana.aiなど採択 GoogleもGPU搭載スパコン提供（ITmediaNEWS）

2024.1.24 ザッカーバーグ、大量のGPUを確保…2024年中にエヌビディアの「H100」を34万個（海外）（BUSINESS INSIDER JAPAN）

# コンテナ型データセンターのメリット

当社では、一般的な建屋型データセンターとは異なり、国際規格の輸送用コンテナに空調設備、電源設備、通信ネットワークなどを組み合わせた「コンテナ型」データセンターを採用しています。

建物を必要としないため、ビル型に比べて短時間で設置・建設・運用を開始でき、コストも大幅に削減できます。また、移設や拡張が可能で、冷却効率も高いのが特徴です。



コンテナデータセンターは通常、事前に組み立てた状態で輸送されるため、従来の建屋型データセンターよりも**早く導入**することが可能です。また、**高圧線**で電力確保が可能な設計をしているため、特別高圧線を引く必要がないことも建設速度が急速的に早まる要因です。（※特別高圧線を引くには5～7年程度かかることもあります。）



コンテナ型のデータセンターはモジュール化されているため、企業はコンテナを追加することで**容易に拡張・運用**ができます。



コンテナ型データセンターは事前にモジュール化して製造されているため、**初期コスト**が非常に低い。



# 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業

2021年(令和3年)12月14日、経済産業省より当社が自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業（製造・サービス業等立地支援事業）の実施事業者として採択され、翌2022年(令和4年)8月5日に正式に交付が決定しました。

申請事業者名： ピクセルハイ合同会社  
事業名： 大熊町コンテナデータセンター  
補助対象経費： 3,999,999,999円  
補助金の額： 2,999,250,000円  
補助率： 3 / 4 (=75%)  
新規地元雇用者数： 30人以上



尚、上記経産省の補助事業とは別に、事業予定地である大熊町において、産業用地の一部区画の貸付申請をしており、所定審査を経て採択して頂きました。(令和4年3月31日正式採択)

産業用地名： 大熊中央産業拠点  
所在地(区画番号)： 大熊町大字下野上字原地内 大熊中央産業拠点 B地区内  
面積： 5,500㎡

# 戦略的協業パートナー様



**Super Micro Computer Inc.** 高性能・高効率のサーバー技術、ストレージ、およびネットワークソリューションで世界市場にて高い評価を受けるサーバー及びデータセンターソリューション企業です。データセンター向けGPUサーバー市場で世界トップクラスのシェアを誇る同社は、データセンター向けの製品ではカスタマイズ可能なソリューションと、環境に配慮した設計によって、競合他社と差別化された地位を築いています。



**NVIDIA Corporation** 世界Top3に入るファブレス半導体企業。ゲーム用ハイエンドPC、データセンター、自動車のインフォテインメント・システムなどGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット/画像処理半導体）の設計を手掛ける。近年は、高い性能を活かせる人工知能（AI）や自動運転など、より複雑で有利な収益機会となる分野に注力し事業を拡大している。



**Rescale, inc.** R&D（研究開発）のデジタル化をサポートするためのクラウド・ハイパフォーマンスコンピューティングを提供するサービスを展開している企業です。パワフルで直感的なインターフェースを通じて特殊なアーキテクチャ上のアプリケーションへの瞬時のアクセスやクラウドスケールでのシミュレーションやコラボレーションの実行を可能にし、問題解決までの時間とコンピューティングコストを最適化しています。また、RescaleはNVIDIA社や、Microsoft社、日立製作所、サムスン社、ChatGPTのOpenAI社CEOのSam Altman氏、Amazon社のJeff Bezos氏などから出資を受けるクラウド・ハイパフォーマンス・コンピューティング業界のリーダー企業です。



**EDOM Technology Co., Ltd.** 本社を台湾に置く世界Top10に入る電子部品（半導体）専門商社で、世界的な信用調査会社であるD&B社から最高の5A1ランク評価を受ける上場企業です。主な取扱商品は、通信用IC、中央処理装置（CPU）、センサーIC、ディスクリートIC等の集積回路電子部品、サーバー等の電子製品となります。



**Fortinet Inc.** 高度なセキュリティ製品を通じて、ビジネスのデジタル変革を強力にサポートする企業です。その製品は、ネットワークセキュリティ、クラウドセキュリティ、エンドポイント保護、および多様なセキュリティ管理ツールを含んでおり、企業や組織が直面する複雑なセキュリティ課題に対して効果的な解決策を提供しております。

## コンプライアンス経営 ー再発防止策の実施ー

---

この度はお忙しい中、本動画をご覧いただき、心より感謝申し上げます。  
現代のビジネス環境は日々複雑さを増し、法律や規制の変化に適応し続けることは企業が生き抜いていくために不可欠であります。私たちは、全ての経営活動を通じてコンプライアンスを厳守し、社員一人ひとりがその理念を心に刻み、行動することが必要だと考えます。

そのためにも、2022年10月より再発防止策を実施し、ガバナンスの改善に努め、適切な組織体制の構築と徹底した教育を行ってまいりました。これらの取り組みにより、企業の運営体制は透明化し、内部統制が強化され、意思決定のプロセスもより公正かつ効率的になりました。

今後も私たちは、法令順守を徹底し、スタッフ全員に対して継続的な教育を行い、コンプライアンス経営をさらに強化し、透明性と責任ある企業活動を継続して行ってまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。